



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 篤
 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	215,279	68.2	3,189	10.5	3,434	1.2	6,025	△49.6
27年3月期第1四半期	127,996	△1.4	2,887	7.2	3,392	2.2	11,944	537.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,512百万円 (△90.3%) 27年3月期第1四半期 15,646百万円 (275.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48.85	48.62
27年3月期第1四半期	115.09	114.53

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	611,518	251,108	40.9
27年3月期	631,877	251,659	39.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 250,217百万円 27年3月期 250,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	427,400	22.7	6,000	2.5	5,800	△3.2	7,000	△44.7	56.76
通期	900,000	6.5	23,000	7.7	22,600	6.5	13,000	12.2	105.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を適用しております。詳細は、添付資料P. 5「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	125,201,396 株	27年3月期	125,201,396 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,866,534 株	27年3月期	1,870,521 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	123,331,502 株	27年3月期1Q	103,781,935 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	13
株式会社阪急阪神百貨店の業績について	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	215,279	168.2
営業利益	3,189	110.5
経常利益	3,434	101.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,025	50.4

当社グループは、当期からスタートした長期事業計画「GP10-Ⅱ」に取り組むにあたり、中期3ヵ年計画「GP10-Ⅱフェーズ1」を策定し、グループ全体の経営効率の向上や関西における生活総合産業の構築に向けた様々な施策を推進しています。その結果、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における連結業績は、百貨店事業やスーパーマーケット事業が好調に推移したことに加えて、前年6月のイズミヤ株式会社との経営統合により、連結売上高は、215,279百万円、前年同期比168.2%、営業利益は、3,189百万円、前年同期比110.5%、経常利益は、3,434百万円、前年同期比101.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益7,361百万円を特別利益に計上したことにより、6,025百万円となりましたが、前年同期はイズミヤ株式会社との経営統合により発生した10,030百万円の「負ののれん発生益」などの計上もあり、前年同期比50.4%となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

《百貨店事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	96,392	106.0
営業利益	3,143	121.9

当社グループのフラッグシップ店舗である阪急うめだ本店では、館全体で商品・売場構成やイベントプロモーション等の強化を推し進めたことにより、売上高を伸ばしました。特に外商顧客を中心とした富裕層やインバウンド顧客の需要の増加に伴い、高級腕時計やジュエリーなどを中心とした高額品が好調に推移しました。以上の結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は48,132百万円、前年同期比120.0%となりました。

一方、阪神梅田本店では、建て替え工事が本年2月に本格着工したことに伴い、着工前と比較して売場面積が約40%減少したことにより、売上高は13,452百万円、前年同期比79.4%となりました。

支店においては、13店舗中、11店舗で前年同期実績を上回り、支店合計の売上高は34,708百万円、前年同期比102.9%となりました。

②スーパーマーケット事業

《スーパーマーケット事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	28,694	112.9
営業利益	256	148.3

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、お客様に上質なライフスタイルを提案する新タイプの都市型スーパーの出店と既存店の改装を進めています。当期は大阪府内に2店舗出店し、総店舗数は前年6月末時点と比較して6店舗増えて79店舗となりました。さらに4店舗を改装するなど営業力の強化を図り、既存店の売上高は、前年同期比102.9%となりました。さらに今後の業容拡大に対応できる物流センターの構築や、発注から在庫管理に至るまでの円滑な店舗オペレーションの構築に取り組んでおります。

その他食品製造子会社3社についても、事業規模の拡大に伴い、売上高を伸ばしました。

③イズミヤ事業

《イズミヤ事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	79,281	—
営業利益	△223	—

イズミヤ株式会社では、当期の重点施策である食品スーパーの強化を目指し、大阪市内に1店舗出店し、1店舗の改装を実施するなど営業力の強化を図りました。さらにスーパーマーケット事業との共同商品調達や、惣菜製造工場の共用による製造コストの削減もスタートするなど、様々な施策を推進しており、売上高は、経営統合前の前年同期実績を上回りました。

なお、前年同期においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

④その他事業

《その他事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	10,911	93.5
営業利益	2,190	147.3

前年6月に中野食品株式会社と寿製麺株式会社の2社の株式を譲渡した影響もあり、その他事業全体では減収となりました。株式会社家族亭では、顧客特性に合わせたメニューを店舗毎に開発するなど営業力の強化を図り、増収増益となりました。株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」がホテル部門、商業施設部門ともに好調に推移しました。100円パン販売専門店の株式会社阪急B&Cプランニングでは、積極的に新規出店を進めており、前年6月末から12店舗増加し、売上高を大きく伸ばしました。さらにカフェやレストランを運営する株式会社ハートダイニング、人材派遣業の株式会社阪急ジョブ・エールなどが好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は611,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,359百万円減少しました。これは、当社が保有する株式会社高島屋の普通株式の一部売却などにより投資有価証券が17,686百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は360,409百万円となり、前連結会計年度末から19,808百万円減少しました。これは、季節要因等により支払手形及び買掛金が4,217百万円、コマーシャル・ペーパーが4,000百万円、それぞれ減少したこと、設備投資に係る支払等により未払金が6,408百万円減少したこと、法人税の納付により未払法人税等が3,744百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は251,108百万円と前連結会計年度末から551百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,025百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、配当の実施により利益剰余金が1,541百万円、「企業結合に関する会計基準」等の適用により利益剰余金が248百万円、資本剰余金が269百万円、それぞれ減少したこと、投資有価証券の売却などによりその他有価証券評価差額金が4,629百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計の業績予想に関しましては、当第1四半期の結果及び足元の業績動向を踏まえて、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ変更しておりますが、通期業績予想に関しましては、変更はありません。

平成28年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 425,000	百万円 5,600	百万円 5,400	百万円 6,700	円 銭 54.33
今回修正予想（B）	427,400	6,000	5,800	7,000	56.76
増減額（B－A）	2,400	400	400	300	—
増減率（%）	0.6	7.1	7.4	4.5	—
（ご参考）前年実績 平成27年3月期 第2四半期（累計）	348,360	5,852	5,992	12,660	112.37

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業
分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡
及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しており
ます。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとと
もに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金
等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,381	40,289
受取手形及び売掛金	39,158	42,826
商品及び製品	35,623	37,036
仕掛品	139	170
原材料及び貯蔵品	1,263	1,159
繰延税金資産	5,701	5,058
未収入金	7,247	5,442
その他	6,818	7,742
貸倒引当金	△427	△399
流動資産合計	139,905	139,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,951	116,624
機械装置及び運搬具（純額）	3,392	3,532
土地	124,406	125,108
建設仮勘定	503	1,193
その他（純額）	9,839	9,856
有形固定資産合計	255,093	256,314
無形固定資産		
のれん	7,127	6,456
その他	12,703	12,582
無形固定資産合計	19,830	19,038
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	109,399
長期貸付金	3,268	3,477
差入保証金	74,486	72,391
繰延税金資産	10,184	10,026
その他	2,456	1,974
貸倒引当金	△434	△431
投資その他の資産合計	217,047	196,837
固定資産合計	491,971	472,191
資産合計	631,877	611,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,921	57,704
1年内償還予定の社債	100	100
コマーシャル・ペーパー	6,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	14,773	14,488
未払金	17,139	10,730
リース債務	929	923
未払法人税等	5,126	1,382
繰延税金負債	0	0
商品券	20,361	21,333
賞与引当金	5,465	3,965
役員賞与引当金	147	33
店舗等閉鎖損失引当金	5,208	4,166
ポイント引当金	2,276	2,462
資産除去債務	512	305
その他	33,363	36,270
流動負債合計	173,826	156,366
固定負債		
社債	18,700	18,650
長期借入金	110,996	109,946
繰延税金負債	26,676	25,724
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	176	178
商品券等回収引当金	2,675	3,154
退職給付に係る負債	22,984	22,554
長期未払金	336	316
リース債務	5,970	5,628
長期預り保証金	12,900	12,773
資産除去債務	2,424	2,509
その他	2,269	2,324
固定負債合計	206,391	204,043
負債合計	380,218	360,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	93,100	92,826
利益剰余金	105,715	109,951
自己株式	△3,478	△3,472
株主資本合計	213,134	217,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,783	35,153
繰延ヘッジ損益	649	650
土地再評価差額金	109	109
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,799
その他の包括利益累計額合計	37,627	33,114
新株予約権	892	886
非支配株主持分	3	3
純資産合計	251,659	251,108
負債純資産合計	631,877	611,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	127,996	215,279
売上原価	92,331	152,670
売上総利益	35,665	62,608
販売費及び一般管理費	32,778	59,419
営業利益	2,887	3,189
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	550	627
諸債務整理益	347	350
その他	224	417
営業外収益合計	1,136	1,421
営業外費用		
支払利息	124	318
商品券等回収引当金繰入額	284	414
その他	222	443
営業外費用合計	631	1,177
経常利益	3,392	3,434
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,361
負ののれん発生益	10,030	-
関係会社株式売却益	295	-
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	10,424	7,361
特別損失		
進路設計支援費用	-	111
店舗等閉鎖損失	-	85
減損損失	63	85
固定資産除却損	49	66
店舗建替関連損失	379	-
特別損失合計	492	349
税金等調整前四半期純利益	13,325	10,445
法人税、住民税及び事業税	634	2,401
法人税等調整額	730	2,018
法人税等合計	1,364	4,420
四半期純利益	11,960	6,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,944	6,025

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,960	6,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	△4,629
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	109	115
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	3,685	△4,513
四半期包括利益	15,646	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,629	1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	16	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	90,900	25,422	—	11,674	127,996	—	127,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,038	—	6,016	7,171	△7,171	—
計	91,016	26,460	—	17,690	135,168	△7,171	127,996
セグメント利益	2,578	173	—	1,486	4,238	△1,351	2,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,351百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社の第1四半期連結会計期間末は主として5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第1四半期連結会計期間末日現在の財務諸表を使用し、当社の第1四半期連結会計期間末日と異なる子会社については、当社の第1四半期連結会計期間末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で1百万円、「スーパーマーケット事業」で0百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、204,502百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産279百万円について、当第1四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては54百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、イズミヤ株式会社との経営統合により当第1四半期連結累計期間に10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	96,392	28,694	79,281	10,911	215,279	—	215,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	1,166	35	6,847	8,170	△8,170	—
計	96,513	29,861	79,316	17,759	223,450	△8,170	215,279
セグメント利益	3,143	256	△223	2,190	5,367	△2,178	3,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,178百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「その他事業」で9百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用した結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

株式会社阪急阪神百貨店の業績について

(1) 第1四半期累計期間の業績

(単位:百万円)

	第1四半期実績	
	金額	前年同期比
売上高	96,293	106.1%
売上総利益	24,138	106.2%
その他の営業収入	219	98.9%
営業総利益	24,357	106.1%
販売費及び一般管理費	21,181	104.0%
営業利益	3,176	122.4%

(2) 店別売上高

(単位:百万円)

	第1四半期実績	
	金額	前年同期比
阪急本店(注)1	48,132	120.0%
千里阪急	3,850	104.5%
堺 北花田阪急	2,034	95.1%
川西阪急	3,790	100.8%
宝塚阪急	1,793	100.5%
西宮阪急	5,718	101.8%
三田阪急	290	102.5%
博多阪急	9,799	103.9%
阪急メンズ東京	3,219	113.2%
阪急百貨店 大井食品館	1,090	100.6%
都筑阪急	1,139	99.4%
阪神梅田本店(注)2	13,452	79.4%
あまがさき阪神	822	100.4%
阪神・にしのみや	1,035	101.9%
阪神・御影	122	100.7%
合計	96,293	106.1%

(注)1 阪急メンズ大阪を含む

(注)2 建て替え工事に伴い売場面積が約40%減少

(3) 商品別売上高

(単位:百万円)

	第1四半期実績	
	金額	前年同期比
衣料品	30,421	101.1%
身の回り品	18,476	109.2%
家庭用品	3,087	97.9%
食料品	26,859	99.4%
食堂・喫茶	2,247	88.8%
雑貨	14,327	141.5%
サービス	479	88.1%
その他	393	94.1%
合計	96,293	106.1%